

R3年 1月24日 ソーレまつり2021記念講演会

「民主主義とメディア ～女性活躍を広げることの重要性～」



日時：令和3年1月24日(日) 13:30～15:30
会場：こうち男女共同参画センター「ソーレ」 大会議室

講師 もちづき いそこ 望月衣塑子さん (東京新聞社会部記者)

《講師プロフィール》

1975年、東京都生まれ。東京新聞社会部記者。
慶應義塾大学法学部卒業後、東京・中日新聞に入社。千葉、神奈川、埼玉の各県警、東京地検特捜部などで事件を中心に取材する。著書に『武器輸出と日本企業』(角川新書)、『武器輸出大国ニッポンでいいのか』(共著、あけび書房)、『THE 独裁者』(KKベストセラーズ)、『追及力』(光文社)、『権力と新聞の大問題』(集英社)。2017年に、平和・協同ジャーナリスト基金賞奨励賞を受賞。二児の母。2019年度、「税を追う」取材チームでJCJ大賞受賞



講演の一部要旨をご紹介します。

【女性がいま置かれている状況】

コロナ禍のいま、介護や育児場面での孤立化、DV被害の悪化等、社会的に立場の弱い女性や子どもが更に弱い立場に立たされていると感じている。女性の自殺者は過去5年間で最多だ。

女性には非正規雇用者が多く、雇止めや失業等、コロナのしわ寄せがきており、NHK等の調査では、職を失った女性は男性の倍以上となっている。特に、休業要請等の影響を受けたシングルマザーは約4人に1人が経済的困窮状態に追い込まれた上、働きたくても働き先が見つからない状況が続いている。



【目標とされる女性比率】

政府の女性閣僚は担当大臣 21 人中わずか2人、全体の約 9.5%である。多様性が大切という意味では非常に大きな問題だ。

フィンランドでは 34 歳の女性が首相になった。この国は連立5与党の党首全員が女性だ。また、閣僚は 19 人中 12 人、国会議員では 200 人のうち 94 人が女性で史上最多となった。

欧米各国ではクォータ制(注1)の導入を始めており、約 120 か国が実施済みである。日本の女性比率を押し上げるためには、今後クォータ制の導入は必要不可欠だ。

日本のGGGI(ジェンダーギャップ指数)の順位は 153 カ国中 121 位と非常に低く、政治分野においては 144 位である。世界の国会議員の女性比率は4人に1人となっているが、日本はわずか1割程度。この世界標準に全く達していない状況を早急に変えなければならないと感じている。

【声を上げ始めた女性】

女性が声を上げ社会を変えていくという意味では、私が取材を続けている伊藤詩織さん(注2)の存在は非常に大きい。彼女は「TIME」誌が選ぶ「世界で最も影響力のある 100 人」の1人に選ばれた時に「自分の小さな声に耳を傾け続けるということが必要だ」と話している。詩織さんが声を上げてから約半年後、アメリカで女優 30 人以上が有名な映画プロデューサーを告発したのを始まりとして、欧米にも #MeToo(注3)が拡大しフラワーデモが広がってきた。

また、夫婦別姓問題については、早稲田大の世論調査によると7割を超える人が実施すべき、と賛成の声が多く、特に 8 割を超える 20～30 代女性が選択的夫婦別姓をとの考えであることから、大きく踏み込まれることが期待された。しかし、今回の第 5 回男女共同参画基本計画案で、夫婦別姓について必要な対応を進めていくと明記された箇所は与党内の反対により削除された(令和 2 年 12 月 25 日閣議決定)。政治を変えるには、女性やさまざまなジェンダー・セクシュアリティの声をもって政策の現場に反映していかなければならない。ジェンダーギャップの解消を進めることは、女性だけでなく男性にとっても生きやすい世の中につながっていく。



【メディアが行うべきこと】

私を含め、メディアの役割は権力の監視やチェックだと思う。日本の報道の自由度ランキングは、G7(注4)で最下位である。ジャーナリズムとは、報じられたくないことを報じること、それ以外のことは広報に過ぎない。私たち一人一人の力は微力ではあるが、問題意識を持った記者が市民と連帯し、声を上げることで、結果的に政治や社会に私たちの意見が反映されることに繋がっていく。

知る権利に対して抑圧的な行動が取られた時は、問題意識、危機意識を持った記者たちと会社の垣根を越え、また同じように怒りや疑問を持つ市民と連帯することで、しっかり抗議の声を上げアクションを起こすことが、政治や社会を変えていくために必要だ。

報道各社の政治部は女性記者が少ない。政治側だけではなく、取材する側、特に政治と向き合う政治部記者にもっと女性を入れなければならない。

全国の地方議会でもいらないじめに遭いながらも負けまいと提訴や告発をして声を上げ、SNSも使って発信する女性の市議や町議が増えている。声を上げる人たちをみんなで支えていくこと、そして、その政策の質問をする側にもっと女性やLGBTQの記者を入れることが必要だ。それが世の中を変えようという大きな動きだということを、これから私たちメディアは伝えていかなければならない。



.....
(注 1) クォータ制:選挙の候補者の一定人数や比率を女性に割り当てる制度。

(注 2) 伊藤詩織:フリージャーナリスト。2015年4月に準強姦容疑で被害届を提出。2017年9月には「望まない性行為で精神的苦痛を受けた」と、民事訴訟を起こした。

(注 3) #MeToo:「私も」を意味する SNS 用語。セクシャルハラスメントや性的暴行の被害体験を告白・共有する際に使用。

(注 4) G7:フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの 7 つの主要な先進国。